2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　高千穂交易株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2676　　ＵＲＬ　https://www.takachiho-kk.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）井出 尊信
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　コーポレートマネジメント本部長　（氏名）岩本 昌也　ＴＥＬ　03-3355-1111

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日 2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,594	15.8	1,137	19.2	1,117	13.4	726	1.3
2026年３月期中間期	13,472	1.2	954	1.9	985	21.4	717	20.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　757百万円（△26.6%）　2026年３月期中間期　1,032百万円（64.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	38.88	―
2026年３月期中間期	38.48	―

（注）当社は、2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	25,759	17,575	68.2	940.87
2026年３月期	25,698	17,594	68.5	941.91

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　17,575百万円　2026年３月期　17,594百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	34.50	―	41.50	76.00
2027年３月期	―	34.00			
2027年３月期（予想）			―	42.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.4	2,350	12.0	2,300	△4.5	1,650	16.6	88.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,343,600株	2026年３月期	20,343,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,664,066株	2026年３月期	1,664,066株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,679,534株	2026年３月期中間期	18,631,067株

（注）１．期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年３月期34,300株、2027年３月期中間期34,300株）が含まれております。
また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年３月期中間期82,792株、2027年３月期中間期34,300株）が含まれております。

２．当社は、2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

また、当社は2026年11月25日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（収益認識関係） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

⑴当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。ただし、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響には引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、『 注力事業への重点投資による事業成長 』 と 『 お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造 』を基本方針として、事業戦略を推進しております。

事業戦略として、「ロイヤルカスタマー戦略の進化」、「サービスビジネスの成長」、「新規事業・グローバル事業の強化」、「成長投資60億円の実行」を掲げ、事業の拡大を図っております。

具体的には、ビジネスセキュリティセグメントでは、主要商品である商品監視システム、ＣＣＴＶや入退室管理システムや新しく取り扱いを開始したサイバーセキュリティシステムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やＲＦＩＤシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。また、ＭＳＰサービスや万引情報配信プラットフォームなどのクラウドサービスに加え、ＡＩ技術が搭載された統合セキュリティソリューションの拡販も強化しております。

他方、エレクトロメカニクスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、ＩｏＴを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、及び東南アジア市場への拡販、またメカニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、外資系企業のオフィス向けセキュリティシステムの成長に伴い、ビジネスソリューション商品類の販売が好調に推移したことなどにより、前年同中間期比15.8%増の155億94百万円となりました。

損益につきましては、上記理由に伴い、各段階利益はいずれも、中間連結会計期間として上場来最高益を更新し、営業利益は前年同中間期比19.2%増の11億37百万円、経常利益は前年同中間期比13.4%増の11億17百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同中間期比1.3%増の７億26百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ビジネスセキュリティセグメント）

ビジネスセキュリティセグメントの売上高は、前年同中間期比18.0%増の81億68百万円、営業利益は前年同中間期比24.7%増の８億24百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、アパレル向けＲＦＩＤシステムの大型案件や家電量販店向け商品監視システムの大型案件等が好調に推移し、売上高は前年同中間期比3.7%増の21億69百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資系企業のオフィス向けに入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移し、また、代理店向けマネージドサービスのリプレイス需要やメーリングシステムの販売も好調で、売上高は前年同中間期比27.1%増の31億６百万円となりました。

グローバル商品類は、データセンター向けセキュリティシステムが好調に推移し、売上高は前年同中間期比23.8%増の18億63百万円となりました。

保守サービス商品類は、外資系企業のオフィス向けセキュリティシステムの保守サービス獲得や、新商品・新サービス拡販に伴う導入サービス・サポートが拡大し、売上高は前年同中間期比16.4%増の10億28百万円となりました。

（エレクトロメカニクスセグメント）

エレクトロメカニクスセグメントの売上高は、前年同中間期比13.4%増の74億26百万円、営業利益は前年同中間期比6.8%増の３億12百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、半導体製造装置などの産業機器向け、及びビジネス機器向け電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同中間期比15.2%増の47億27百万円となりました。

メカニクス商品類では、インダストリアルマシン向け機構部品やキッチン向け企画開発品の販売が好調に推移し、売上高は前年同中間期比10.4%増の26億98百万円となりました。

(2)当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、257億59百万円となりました。これは現金及び預金が４億44百万円、売掛金が２億77百万円減少した一方で、商品及び製品が４億94百万円、投資有価証券が３億39百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、81億84百万円となりました。これは買掛金が３億円、電子記録債務が95百万円減少した一方で、契約負債が４億31百万円、繰延税金負債が73百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ19百万円減少し、175億75百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が98百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が54百万円、利益剰余金が50百万円減少したことなどによるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益７億26百万円を計上したものの、剰余金の配当７億76百万円があったことによります。自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント下降し、68.2%となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2026年５月12日公表）で発表いたしました通期の数値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,349	6,905
受取手形	40	10
売掛金	6,840	6,562
契約資産	672	479
電子記録債権	501	458
商品及び製品	3,593	4,087
原材料	124	103
前払費用	1,669	1,858
その他	237	156
貸倒引当金	△74	△21
流動資産合計	20,954	20,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150	144
その他（純額）	212	214
有形固定資産合計	362	358
無形固定資産		
ソフトウエア	96	103
その他	7	19
無形固定資産合計	103	123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,829	4,169
繰延税金資産	41	41
敷金及び保証金	293	292
その他	113	220
貸倒引当金	△0	△48
投資その他の資産合計	4,277	4,675
固定資産合計	4,743	5,157
資産合計	25,698	25,759

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151	2,851
電子記録債務	199	103
短期借入金	799	786
リース債務	10	10
未払金	340	331
未払法人税等	433	433
契約負債	1,698	2,130
賞与引当金	388	357
役員賞与引当金	16	11
株主優待引当金	8	9
その他	174	225
流動負債合計	7,223	7,252
固定負債		
リース債務	18	12
繰延税金負債	307	380
役員株式給付引当金	1	2
退職給付に係る負債	524	506
その他	29	29
固定負債合計	880	931
負債合計	8,103	8,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,189	1,189
利益剰余金	13,708	13,658
自己株式	△813	△813
株主資本合計	15,294	15,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,464
繰延ヘッジ損益	－	△1
為替換算調整勘定	839	785
退職給付に係る調整累計額	94	83
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,331
純資産合計	17,594	17,575
負債純資産合計	25,698	25,759

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,472	15,594
売上原価	10,055	11,534
売上総利益	3,417	4,060
販売費及び一般管理費	2,463	2,923
営業利益	954	1,137
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	49	47
受取保険金	2	2
その他	1	2
営業外収益合計	75	70
営業外費用		
支払利息	1	16
為替差損	18	30
支払手数料	0	0
投資事業組合運用損	22	41
その他	1	1
営業外費用合計	44	90
経常利益	985	1,117
特別利益		
投資有価証券売却益	62	49
特別利益合計	62	49
税金等調整前中間純利益	1,047	1,167
法人税、住民税及び事業税	236	406
法人税等調整額	93	34
法人税等合計	330	441
中間純利益	717	726
親会社株主に帰属する中間純利益	717	726

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	717	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	98
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	39	△54
退職給付に係る調整額	△10	△11
その他の包括利益合計	315	30
中間包括利益	1,032	757
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,032	757

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	89百万円	66百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,924	6,548	13,472	－	13,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,924	6,548	13,472	－	13,472
セグメント利益	660	293	954	－	954

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	8,168	7,426	15,594	－	15,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,168	7,426	15,594	－	15,594
セグメント利益	824	312	1,137	－	1,137

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
リテールソリューション商品類	2,092	2,169
ビジネスソリューション商品類	2,443	3,106
グローバル商品類	1,505	1,863
保守サービス商品類	883	1,028
ビジネスセキュリティ　計	6,924	8,168
エレクトロニクス商品類	4,102	4,727
メカニクス商品類	2,445	2,698
エレクトロメカニクス　計	6,548	7,426
顧客との契約から生じる収益	13,472	15,594
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	13,472	15,594

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。